施策評価シート 事務事業所管部局長 評価実施年度: 平成30年度

健康福祉部長 吉川 敏彦 0852-22-5230 電話番号

①施策の目的等

施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進 施策の名称

〇高齢者が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって積極的に活動する仕組み・環境づくりを進めま 目的

②成果参考指標の目標(実績)と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
介護を要しない高齢者の	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	介護職員数	目標値	14680.0	14910.0	15140.0	15370.0	15600.0	
	取組目標値								取組目標値						
割合(年間)	実績値	84.4	84.3	84.3					実績値	14735.0	14845.0	15174.0			
	達成率	99.3	99.2	99.2	_				達成率	100.4	99.6	100.3	_		%
	目標値	50,000.0	55,000.0	60,000.0	65,000.0	70,000.0	2000	特別養護老人亦一厶待機者数	目標値	5520.0	5440.0	5360.0	5280.0	5200.0	.
認知症サポーター数(累	取組目標値				75,000.0	80,000.0			取組目標値	4917.0	4700.0	4500.0	4300.0	4100.0	
計)	実績値	57,083.0	65,551.0	73,016.0					実績値	4917.0	4734.0	4286.0			
	達成率	114.2	119.2	121.7					達成率	100.0	99.3	104.8			%
	亚成28年度~亚成31年度														

定性目標

成果参考指標の実績 等の補足説明(任意 記載)

- 「介護を要しない高齢者の割合」は高齢者(65歳以上)のうち、要介護1~5以外の者の割合平成29年度の介護職員数実績値については、平成30年10月頃に発表される厚生労働省調査結果に基づき算出する。
- ・特別養護老人ホーム待機者数については、平成27年度に平成31年度の目標を達成したため、過去5年間の実績等を勘案し目標値を見直した。

③評価時点での施策目的に対する現状

- タなどに

評価時点で施策目的 に対する現状

基づいた施策の現状や取組状

【高齢化等を示す指標(島根県推計人口)】

【高齢化寺を示す指標(島根県推計入口)】
平成29.10.1 高齢化率:33.6% (226,981人)後期高齢化率(75歳以上):18.2% (122,679人) 85歳以上高齢者割合:7.0%(47,017人) (平成29.10.1 高齢化率:33.6% (225,394人)後期高齢化率(75歳以上):17.9% (122,046人) 85歳以上高齢者割合:6.7%(45,539人) (高齢者人口に占める要介護認定者の割合 (平成29年10月末時点)】
・全高齢者人口に占める要介護認定者(要介護1~5の者)の割合 15.7% (H28年15.7%)
・前期高齢者(65~74歳)人口に占める要介護認定者の割合 3.0% (平成28年3.1%)
・後期高齢者(75歳以上)人口に占める要介護認定者の割合 26.4% (平成28年26.2%)

【介護職員数の推移(対前年増減数)】 平成26年:14.447人(+930) 平成27年:14,735人(+288) 平成28年: 14,845人(+110)

④総合的な評価

(客観的事実・テ

況)

O 11-01 - 01 - 01 - 1 - 1 - 1		
	判断	その理由
評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見 直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	В	・要介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者人口が増加しその割合も高くなっている状況の中、介護を要しない高齢者の割合は概ね目標値に近い割合を維持している。 ・各市町村において認知症サポーター養成講座の取組みなどが進んでおり、認知症サポーター数は目標を達成した。 ・関係団体などと連携した人材確保の取組みなどにより全体としては介護職員数は増加している。一方で、高齢化の進展に伴う介護人材の需要の増加などにより、それぞれの施設・事業所においては、介護職員の確保が難しくなってきている。

⑤課題の認識		
(1) 平成31年度 末の施策目的の達成 状況(予測) A.達成できる B.概ね達成できる C.達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
	В	
(2)施策の目的達 成に向けての課題	介護予防活動の実態を把必要がある。利用者がそれぞれの状態の改善を、若年層への働・認知症高齢者等の地域で、カトワーク構築や従事・地域の課題に的確に対応	割合を上げるためには、健康づくりや元気な高齢者等に対する介護予防等の取組を強化する必要がある 握し効果を測定するとともに、住民組織等による介護予防活動の担い手の養成、リハ職等の専門職の活用を進める に応じた質の高いサービスを受けられるためには介護人材の確保、定着が必要であり、介護職に対するマイナスイメージ きかけ、介護職員、訪問看護師の養成などが必要。 の支援体制づくりを担う市町村を中心に、関係機関・団体と連携し、各地域における相談支援体制の充実や医療・介護の 者の対応力向上が必要。 にしていくため、データに基づいた必要な施策を企画し、実施できるよう保険者の機能を強化していく必要がある。特に、 者の医療・介護に係るニーズを的確に把握していく必要がある。

⑥今後の取組みの方向性

- ・各市町村において、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」ができるだけ早期に構築されるよう、保健・医療・介護などに関するデータを収集し、提供する仕組みを構築するなど県として必要な支援を行う。
 ・各種団体などで実施されている健康づくり活動や地域自主組織の立ち上げ・運営支援などを行っている小さな拠点づくり事業と連携し、
- 生活支援の担い手を確保・養成する。また、リハビリテーション専門職などの専門職と連携し、効果的な介護予防活動を進める。特に、元気な高齢者への介護予防体操や通いの場づくりなど介護予防につながる取組みなどを強化する。

課題解決に向けての 今後の取組みの方向 性

- ・市町村が、地域の実情に応じて第7期介護保険事業計画(2018年度~2020年度)の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、 事業費補助などを通じて支援する。
- 地域医療構想を踏まえ、在宅における高齢者の療養を支援するため、訪問看護体制の充実を図る
- 市町村の認知症施策の取組みを支援するため、認知症疾患医療センターを中心に、関係者・機関の情報共有・資質向上やネットワーク構築に
- 取り組む。また、若年性認知症相談支援体制の構築を図る。 ・地域の実情を踏まえ、第7期介護保険事業計画との整合性を図りながら、必要な介護サービス事業所の整備を計画的に進める。更に、第8期計画 の策定に同け、医療機関の状況も見据えながら、市町村(保険者)ごとに必要な介護サービスが提供されるよう必要な情報収集や検討を進める。
 ・新設された保険者機能強化推進交付金を活用し、保険者(市町村)とともに、その機能強化を積極的に進める。

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称

施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進

	地域の行物		(単位:千円)	
	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	生涯現役社会づくり推進事業 (県民意識啓発)	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者を顕彰すること により、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。	2,938	2,902	高齢者福祉課
2	新たな共助の仕組みづくり推進 事業	地域社会の担い手として活躍するなど、活動が活性化し、新たな組織化を行う。	81,583	76,108	高齢者福祉 課
3	高齢者介護予防推進事業	できる限り住み慣れた地域で元気で生活できる状態にする。	518,462	687,033	高齢者福祉 課
4	介護保険制度運営支援事業	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	11,347,100		禄
5	介護保険制度施行支援事業	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	194,507		高齢者福祉 課
6	介護保険低所得者利用負担 対策事業	必要な介護サービスが受けられるようにする。	18,600	18,872	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事 業	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	2,324	2,623	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	適切なサービスが提供できる状態にする。	15,722	18,048	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	入所施設等を適切に提供する。	478,645	326,302	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床の転換を円滑に進める	5,128	24,500	高齢者福祉課
11	認知症対策推進事業	早期の段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく支援などを通じて、地域単位で総合的かつ継続的な支援体制を確立する	46,208		高齢者福祉課
12	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)	介護施設の開設準備経費を助成することにより、開設時から安定した、質の高いサービス提供を可能とする。	29,159	66,452	高齢者福祉 課
13	介護施設等整備事業(総合確 保基金分)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所 等の整備に対して支援を行う。	169,904	292,034	
14	地域包括ケア推進事業	住み慣れた地域で継続して生活できるよう、各地域で介護、医療、介護予防、生活支援、住まいのサービスが一体的に提供される地域包括ケアが受けられるようにする。	8,255		高齢者福祉 課
15	介護人材確保対策事業	介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から介護人材の確保を図る。	79,261	185,455	高齢者福祉 課
16	地域優良賃貸住宅整備支援 事業	高齢者、障がい者、子育て世帯等へ居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促し、県民 生活の安定と福祉の増進を図る。	149,467	0	建築住宅課
17	しまね長寿·子育て安心住宅リ フォーム助成事業	高齢者等が安心して生活できるよう、住宅のバリアフリー化を促進する。	0	125,000	建築住宅課
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					